

撥頭及び米国鉄鋼ストの解決などを材料に電気銅、錫が反騰に転じ、鉛、亜鉛もこれに追隨して微騰をみせた。

一方、国内価格は銅の建値が米国建値にさや寄せして値下げし、市中相場も小幅ながらこれに追隨して軟化、その他は錫が微落のほかいずれももち合った結果、比価関係はわが国の割高には依然変りがないが、その幅は全般にやや縮小をみせた。

(4) その他の商品

大豆原油は内外ともほぼ同程度の値下りを示し、また化

学製品でも苛性ソーダ、レーヨンパルプは内外とももち合ったため、比価関係には格別の変化はみられなかつた。しかし、硫安はわが国の微落に対し、米国は生産の上昇に伴うコストダウンから11.8%の値下げを実施、このためわが国の割高幅は一層増大した。

セメントは海外のもち合いに対し、わが国は生産過剩傾向から続落、生ゴムも海外の値上り幅が大きく、いずれも比価関係は好転、原皮は海外の軟化に対し、わが国はもち合い、割高幅を拡大した。

日 誌 (昭和31年7月)

国 内

- 11日 ○起債懇談会、起債条件の自由化を決定
- 12日 ○労働省、「昭和30年労働経済の分析(労働白書)」発表
○大蔵省、米綿輸入に関する CCC クレジットの使用を許可
- 13日 ○建設省、「国土建設の現況(建設白書)」発表
○政府、魚類かん詰をビルマ賠償物資として承認
- 17日 ○経済企画庁、「昭和31年度年次経済報告(経済白

- 書)」発表
- 23日 ○公社債引受協会発足
- 25日 ○通産省、人絹糸相場高騰に投機抑制策を大阪及び東京の取引所に要望
- 27日 ○本行政策委、「担保の種類及び担保価格」の改正決定
○仏貨債処理協定調印

海 外

- 1日 ○全米鉄鋼労組スト突入
○南ヴェトナム、自由為替市場設定
- 2日 ○アイゼンハワー大統領、新年度国防予算案に署名
- 3日 ○米、特定鉄鋼製品に暫定凍結令決定(6日から実施)
- 10日 ○アイゼンハワー大統領、大統領選挙再出馬を発表
- 11日 ○仏、国民議会ユーラトム案承認
- 14日 ○ソ連最高会議、新国家年金法案を承認
- 16日 ○英 OEEC 輸入自由化率85%から94%に引上げ決定
- 18日 ○アイゼンハワー大統領、対外援助支出権限法案に署名
- 19日 ○米、新アスワンダム建設資金援助撤回
○ OEEC 理事会貿易自由化率目標90%を1957年末まで延長(19日まで開催)
○仏、金融機関の国債保有率を預金残高の25%に引上げ

- 仏、賦払信用抑制措置強化(頭金を20%から25%に引上げ、賦払金融公社の信用限度を資本金の10倍から8倍に引下げ)
- 20日 ○国際金融公社協定発効
○インド、エジプト、ユーゴの3国首脳、共同声明を発表
- 21日 ○仏、物価凍結令実施
- 24日 ○インド、ビルマ、セイロン、エジプト、インドネシアの5カ国原子力会議を開催(ボンペーにおいて)
○国際金融公社発足、総裁にガーナー世銀副総裁任命
- 26日 ○エジプト、スエズ運河国有化を宣言
- 27日 ○全米鉄鋼労組、会社側と暫定契約に調印
○米第84議会第二会期閉会
- 28日 ○英、エジプトのポンド残高とスエズ運河会社の在英資産の凍結を決定
- 31日 ○アイゼンハワー大統領、対外援助支出法案に署名